地 域 経 済

REGIONAL ECONOMY

第６号

２００２.６

和歌山地域経済研究機構

〈構成〉和歌山大学経済学部
和歌山商工会議所
(財)和歌山社会経済研究所

〒640-8567 和歌山市西汀丁３６
和歌山商工会議所内

TEL.073-422-1111
FAX.073-433-0543

目　　次

＜理事長のごあいさつ＞

和歌山経済の発展には発想の転換を！」 …… 1

＜平成 13 年度事業報告＞

1. 自主研究「IT 活用による社会生活向上の可能性」 …… 3

2. 研究会「物流戦略研究会」 …… 9

3. 研究会「都市創造戦略研究会」 …… 13

4. 研究会「観光戦略研究会」 …… 16

平成 14 年度事業計画 …… 17

研究成果一覧 …… 18

理事会メンバー …… 18

＜理事長のごあいさつ＞

和歌山経済の発展には発想の転換を！

和歌山地域経済研究機構
理事長　　小　田　　章

21 世紀も 2 年目を迎えた。景気の回復は依然として芳しくない。政府もあの手この手の施策を打っているが、これといった成果が出ていない。しかし、最近の新聞の論調を見るに徐々にではあるが、明るい兆しも見えはじめてはいる。特に、株価が上昇し、円高が進んでいる。消費も少しずつであるが、回復傾向にある。デフレスパイラルが心配されていたが、価格低下に歯止めがかかりはじめている。

政府の種々の経済政策の効果が出はじめたのか、国民の消費抑制力が限界になってきたのか、今のところ未だ確たる原因は見えていない。いずれにしろ、若干であれ、光明が見え始めたのは喜んでよいであろう。

ところで、今年はサッカーの日韓ワールドカップが開かれたり、プロ野球の阪神タイガースが殊の外調子がよいなど、スポーツ界で明るい話題が多い。このことが、景気回復に大きな役割を果たしているのかもしれない。韓国ではワールド杯で 1 勝すると、約 2 兆円の経済効果があると試算されているそうである。日本ではどうであろうか。予選リーグを突破し、決勝リーグに進むようなら、一気に盛り上がり大きな経済効果を示すのではなかろうか。純粋な経済政策による効果よりスポーツ界の活躍による経済効果が大きいとすれば、スポーツを絡ませた経済政策を策定する方がいいのではなかろうか。日本人は、総額 1400 兆円を超える資産を持っていると言われる。これらの多くがスポーツ関連産業で消費・投資されれば景気回復は一気に達成されるのではなかろうか。政府の経済政策のあり方を見直してみるのもおもしろい。正攻法で攻めるのもいいが、八方塞がりになったときは、時には奇襲をかけてみるのも一策ではないか。スポーツ関連施策が奇襲とはいえないかも知れないが・・・。

和歌山の経済も良いとは言えない。木村知事が提唱する「緑の雇用事業」や県・市が推進している「SOHO」事業

によるベンチャービジネスの創出等も重要な事業である。しかし、発想の転換を図ってみるのもおもしろいかもしれない。スポーツ・レジャー関連産業の振興に注目し、予算の多くを投資するのである。例えば、和歌浦・加太地域を海洋スポーツのメッカにするとか、紀南に球技の国際大会を開催できるような施設をつくるとか、あるいは海洋での船上カジノを事業化するとか、発想の転換を図りながら新たな道を模索することも必要な時期に来ているように思うのである。

ところで、和歌山地域研究機構は、これまで地域の活性化のための研究を行なってきたが、具体的な施策の展開という点では十分であったとは言えない。今年は、これまでの研究成果を踏まえながら、奇襲の施策を提案し、地域の自立的活性化にお少しでもお役に立つことができれば肝銘している。

平成 13 年度事業報告

1.自主研究「IT 活用による生活向上の可能性」
「ＩＴ活用による一般住民の社会生活向上の可能性について」の研究状況

（財）和歌山社会経済研究所
研究部長　糀 谷 昭 治

ＩＴの活用に関する調査研究は多いが、主として企業や地域の活性化の視点、或いは一般住民に対しては、今の使用状況･将来使用するかどうか･希望するコンテンツは何かなどの視点で行った研究が殆どである。今回、地域経済研究機構では「ある意味では手段に過ぎないＩＴ」を活用することによって、社会生活の利便性が向上するのは当然としてこの状況を調査想定しつつも、真の意味で「一般住民の社会生活向上の可能性」は有るのか、有るとすればどのようにＩＴを活用しなければならないのかを合わせて研究している。

１．研究メンバー

研究リーダー	(財)和歌山社会経済研究所	糀谷
事　務　局	商工会議所	矢田課長
	和歌山大学	笠井助手
研究メンバー	和歌山大学	岩田･大津助教授
		辻本･重井講師
	商工会議所	西山室長　中浴主事
	和歌山県	（瀧本班長）川口主査
	和歌山市	太田班長
	ＮＴＴ西日本	大谷室長
	(財)和歌山社会経済研究所	（北主任研究員）

＊（　）は移動

２．研究経緯

	開催月日	主たる研究内容	主な資料
第1回	H13.8.3	研究調査計画の検討	研究調査計画(案)
第2回	H13.9.7	**和歌山の現状と将来予測** 和歌山情報基盤の現状と整備計画	新技術の予測 IT ｺﾝﾃﾝﾂ 情報基盤整備、電子自治体構想内容と各地の状況 ITS・医療・教育・福祉・流通・金融などの動向
第3回	H13.11.2 (長時間討議)	IT 関連新技術の動向 電子自治体の内容と各地自治体の動向 和歌山県内の取り組み状況 IT の進歩と新サービス	
第4回	H14.2.8	基本的論点をどうするか 視察先進地の候補地検討	基本論点に係る各種資料 先進地の状況
第5回	H14.3.8	視察先進地の状況と質問事項の確認 基本的論点の継続検討	各地への質問事項 第1～4回まとめ資料
第6回	H14.4.5	先進地視察結果の確認 都市部と過疎部の IT 活用生活の想定	視察結果の報告書 各種新サービスとライフスタイル
第7回	H14.6.14	我々自身が IT をどう使うか (本音トーク)	和歌山各地のライフスタイル
先進地視察	H14.3.18 -H14.3.20	岡山県　岡山県・岡山市・新見市	
		広島県　君田村・吉和村・㈱マツダ	

今後、２回開催して７月終了、8 月報告書をまとめの予定

３．調査研究の内容

(１)現状の和歌山社会経済の実態と問題点、社会経済環境の将来変化を調査、想定する。特に和歌山の地域特性を明確にする。

(２)通信基盤整備とＩＴ関連技術の将来想定及び実現が想定されるＩＴを活用した社会とライフスタイル

(３)ＩＴの進歩と活用で実現する理想的な社会(高度情報通信ネットワーク社会形成基本法やその他で語られている理想的な社会)、及び最低限実現すべき社会を想定する。そして、それぞれの社会を実現するための問題点と課題を検討、整理する。

(４)このせめて最低限実現すべき社会が達成された時に、こ

の高度情報化社会が持つであろう問題点と課題を検討、整理する。

（５）上記を踏まえて、ＩＴの活用によって一般市民の真の意味での社会生活向上の可能性があるのかを考察する。

４．基本的な考え方

一般住民の社会生活の向上とは、ＩＴなどの利用による利便性の向上などが当然考えられるが、基本的には「安全で衣・食・住・健康など生活の心配が将来的にも無く、物質的にも精神的にもより豊かな生活を、より確実におくることが出来るようになること」であろう。このためには、社会生活の基本となる雇用・年金・健康保険などがしっかりと保証されていることが必要である。しかしながら、少子高齢化・人口減少という社会経済システム基盤が大変動する時期を迎える前に、すでに雇用・年金・保険などの基本システムがおかしくなっているのが現実である。そして根本的な対策を打つにもお金がなく、先送りしても生産年齢人口が減少するので、この事態はますます深刻になる一方である。結局、単にＩＴを利用するだけであれば、一般住民の社会生活は逆に低下することは確実である。この深刻な問題解決のためにどのようにすれば、ＩＴの持っている大きな力を発揮させることが出来るのか、ＩＴの役割は何なのかなどを考察、整理することが重要である。

従って、一般住民の社会生活向上のための本質的な対策、これは取りも直さず遅々として進まない「聖域なき構造改革の推進と実現」であるが、このためにＩＴを如何に活用すべきか、活用できるのか、ＩＴが力を発揮できる条件は何なのかなどの視点から検討している。

真の構造改革が進まなければ、行政をはじめとした新しい時代に対応できない種々の日本型システムが維持され、その結果、如何にＩＴを活用しても一般住民の社会生活は低下することになるであろう。

しかし、新しい時代に適応できないこれらの日本型システムが維持されている根本原因のひとつが情報の独占にあると思われるので、手段には過ぎないＩＴの活用が重要なカギと

なる。失われた 10 年、そして今なお続いている効果のない公共事業費を社会生活向上のための有効な事業に集中して投資するために、どのような情報を取得し、分かりやすく整理し、どのような手段で、誰に発信するか。このような真の情報公開をもとにして効果のある政策決定するために住民の合意形成をどう図っていくのかが重要で、これらを可能にするのがＩＴの秘めた力そのものであると考え、議論を進めている。

５．ＩＴ研究会の内容抜粋～ある家族のライフスタイルから～

・公的支援がなく、128Kbt の IDSL が整備される中辺路町民のライフスタイル

人物像	プロフィール	IT を使うある一日
夫 農業 (58 才)	化学肥料や農薬を使った農業から有機農業への転身を図り、7 年目。環境を考える消費者にターゲットを絞り、HP 上で農作物の販売を行なう。IT 技術は大学卒業後中辺路に帰ってきた息子からを教えてもらい、今では地域情報化推進のリーダーとして頭角を現すまでになった。現在はボランティアとして地域住民に IT 技術を教えている。	有機農業の農家と新しい農法など ML で情報交換を行なう。また、農作物販売用のサーバを立ち上げ、在庫の管理・確認、商品の宣伝、発送手続などの顧客管理を行い、IT を駆使した直接販売は軌道に乗り出している。 また、環境を考える NPO 諸団体とネットワーク上で連携を組み、農作物に関する環境問題を集約した HP の作成を行う。
長男 語り部 (28 才)	大学卒業後、下落した土地を購入し、実家近くに自分たちで建てた一軒家に住む。世界遺産に登録された熊野古道を守る会の事務局で働く。熊野古道の広報活動を行う一方、観光客の急激な増加に対応すべく、古道周辺の環境保全や安全性の確保に携わる。	世界遺産に登録された熊野古道を世界に PR する為、鳥の鳴き声や風の音などの自然の音を満載した HP を数カ国語で作成。HP は毎月更新し、熊野古道の名所のライブ中継、特定の名所の特集などを行い、アクセス数をのばしている。また、自動翻訳機能を駆使し、外国からの問い合わせのメールに返答している。
妻 民宿 経営 (28 才)	大学で出合った長男と熊野古道を通して付き合う。熊野古道にひかれ、中辺路で生活することを決意。中辺路に来る前に働いていた旅行会社での観光開発のノウハウを見込まれ、民宿経営を任されるようになった。	民宿経営者のMLに加入し、最新情報の交換を行っている。 大学の友達とはメールで連絡を取り合うが、友達との集まりにも参加したい。そこで、最近はチャットの拡大版である画像と音声が送受信できる環境を少しうらやましく思っている。

・CATV により基盤整備が整う熊野川町民のライフスタイル

人物像	プロフィール	IT を使うある一日
おじいちゃん(75 才)	林業を営む生活が一段落し、ゆっくり過ごす毎日。健康の調子が芳しくないときには、医療センターがオンラインで提供する健康相談サービスを利用している。 月に1, 2回、林業体験の講師をボランティアで務め、森の間伐方法を教えている。また、趣味の川釣りを思う存分楽しむ毎日を送っている。	地域のIT 推進役の人達のサポートを得て、趣味の釣り情報満載の HP を立ち上げた。HP に設けた掲示板を通して全国に釣り友達ができた。 疲れがたまってきた時には、ネットワークを用いた健康相談を受けている。いざというときにも蓄積された健康相談のデーター が活用されるため、安心である。
夫 和大 教授 (45 才)	和歌山大学が和歌山県の紀南地域にサテライトを設置したのに伴い、紀南に住居を移し、10 年が経った。週1回は和歌山市の和歌山大学で授業をし、週 2 回は田辺で授業を行なっている。 月 1 回、生活環境の改善について話し合う会が行われるため、夫婦交代で参加している。 また、自宅にいる 3 日間は家事担当。冷蔵庫に内蔵されている献立の画像を触れるだけで、作り方や食材が出てくるので食事作りにはまっている。	各機関が発行する報告書も多くのものが電子化され、ネットワークを介して手に入れることができるようになり、大学でも自宅でも研究環境は変わらない。自宅から行なう情報収集の時間はかなり減少したが、大量にある情報の中から必要な情報を選択するのに時間がかかるようになった。 また、ゼミ生には個別にメールで研究指導を行なう一方、インターネットを介したテレビ会議システムを利用して、随時研究相談を受けている。
妻 デザイナー (45 才)	熊野川町において通信基盤が整ってきたことにより、デザイナーの資格を活かし再び働き始めた。デザインの仕事場は、近くの高速通信基盤が整備されたサテライトオフィスと自宅との選択性である。オフィスまでの距離は近いため、気分転換に通勤することにしている。 また、以前は買い物一つを取っても店が少なく、不便だったが、最近は日用品の購入もHP で行ない、配達してもらうことができるようになり、働きやすくなった。	システムキッチンに内蔵されているインターネット機能を活用し、献立を考える。献立に必要な食材はインターネットを通して購入。手動設定により夫婦や家族で考える事もできる。 オフィスではデザイン依頼の引受け、コンピュータを用いてのデザイン製作、注文デザインの送信を行なっている。能力が認められ、かねてから構想中であった熊野川町の自然をモチーフにしたデザインの作成、3DCG の作成が依頼された。

人物像	プロフィール	IT を使うある一日
長男 中 2 (14 才)	高校の学区制は完全になくなり、選択肢が増えたため、インターネットで情報収集を開始。情報収集の結果、和歌山市の高校と地元の高校に興味を持ったが、決めかねている。 学校では外国との通信授業があり、情報関係の授業は必修となった。自宅ではインターネット塾の講座を受けている。	コンビニがなく、2日遅れでしか手に入らなかったマンガ雑誌がインターネット上で配信されるようになった。 模擬試験はインターネット上で受けることができる。が、ついつい部屋の参考書が気になってしまうため、一度テスト会場での模擬試験を受けてみようとも思っている。
次男 小 6 (12 才)	通信基盤が整っている熊野川町では小学校の総合学習の時間でパソコンを使った様々な取り組みを行っている。授業も本校との通信授業を行っている。最高学年になり単に情報を集めるのではなく、情報発信を行う授業が多くなった。	小学校の 1年生から総合の時間でディベートやインターネットを用いた情報収集・情報発信・HP 作成などを行ってきた。最高学年となった今年はその集大成として外国との公開ディベートを行う予定。

2. 研究会「物流戦略研究会」

物流戦略研究会の研究概要

(財)和歌山社会経済研究所
研究部長　糀 谷 昭 治

平成 11 年度 11 月から約 2 年半にわたって研究を行ってきたが、本年 6 月には報告書及び提言をまとめ、研究会を終了する。この間の研究会やセミナー開催の状況と物流戦略研究会としての提言骨子などを報告する。

1．研究会現状メンバー

主　　査　　小田和歌山大学副学長
リーダー　　糀谷社会経済研究所研究部長
事 務 局　　矢田商工会議所課長
　　笠井和歌山大学経済学部助手
メンバー　　和歌山大学　今井教授　佐々木助教授
　　大津助教授
　　商工会議所　坂口事務局長　西岡参事
　　社　経　研　嶋渡研究員
特別参加　　国土交通省近畿整備局
　　和歌山港湾工事事務所　三村係長

2．研究会･講演会･セミナー･視察研修･共同調査などの実施状況

No	区分	開催年月日	議題・内容など	備　考
1	研究会	H11.11.11	研究項目、メンバー等について	
2	研究会	H12.１.14	調査研究資料の収集、検討他	
3	研究会	H12.2.21	物流･流通の現状と課題（関係企業ヒアリング）	㈱新栄組など
4	研究会	H12.4.10	物流機能の整備について	
5	セミナー	H12.5.26	実物流ﾃﾞｰﾀに基づいた物流研究手法など	三和総研:金岡氏
6	研究会	H12.7.6	研究項目と研究担当について	

No	区分	開催年月日	議題・内容など	備　考
7	講演会	H12.10.26	最近の国際物流について（オムロン:本郷氏）	国際経済交流推進協議会と共催
8	視察研修	H13.１.16	オムロン ロジスティッククリエイツ㈱西部流通センター	
9	研究会	H13.７.６	和歌山県における港湾など物流実態と交通計画等の調査結果について	
10	研究会	H13.10.12	物流戦略の基本方針の検討そのⅠ	
11	研究会	H13.11.30	物流戦略の基本方針の検討そのⅡ	
12	現地調査	H14.１.28	和歌山下津港及び物流上問題がある道路など	
13	セミナー	H14.４.26	和歌山下津港の問題点と活性化施策について	日通総研:小梶氏
14	研究会	H14.6.13	報告書審議	
15	共同調査	H13.12.26	和歌山下津港周辺地域交通流動分析調査ＷＧ（国土交通省近畿地方整備局　和歌山港湾工事事務所の調査ワーキングに参加）	
16		H14.１.30		
17		H14.2.26		

３．提言骨子

当初の物流戦略としては、京奈和道や紀淡海峡大橋に近い「直川やコスモパーク加太」など内陸部に物流センターを設置し堺以南の南近畿の物流拠点とする構想であった。しかし、この構想は、物流実態調査の結果、確保できる物流の絶対量が少ないこと及び現在は物流ノード(物流拠点)を徹底的に削減してトータル物流コストを低減させる方向とは逆になるので断念することとした。

今回は、新たに和歌山下津港本港地区を陸海が一体となった物流基地として整備することを中心とした以下の様な骨子でまとめ、提言することとする。

(１)物流産業を和歌山の戦略産業とする背景

①大阪湾の入り口に位置すると共に、京奈和道・第二阪和道など道路整備、和歌山下津港の整備、関西国際空港の整備による陸･海･空交通の要衝となる立地の優位性

②グローバル化、即ち国際分業の進展により物流量、特に輸入物流量は着実に増加する。従って空洞化しない産業である。また、増加する中心はコンテナであるが、和歌山港の自県のコンテナ取扱量シェアが僅か５％に過ぎず、今後の有効な戦略により取扱量シェアを拡大できる可能性が高い。

③トラックを主体の物流から船や鉄道を活用するモーダルシフトや廃棄物をリサイクルするための運送(静脈物流)など、地球環境問題に配慮した物流に転換する必要がある。また、ＩＴなどを活用した新しい物流システムの構築も必要とされている。

④大阪ベイエリア全体の機能充実と危機管理対応(リダンダンシー)のために、和歌山下津港への機能分担が必要

⑤雇用吸収力が高く、空洞化しない物流関連産業の集積により地域の活性化を図ると共に地域雇用を確保するために重要。

(２)新基本構想

和歌山下津港を和歌浦・雑賀崎一帯と一体的に整備、観光地としても通用する緑と水が溢れる陸海の物流拠点化

①和歌山下津港本港を、コンテナに対応した海送物流拠点としてｶﾞﾝﾄﾘｰｸﾚｰﾝ・ｽﾄﾗﾙﾄﾞｷｬﾘｱｰなど整備、機能強化する。なお、将来的には、北港水深を16m化し、神戸・大阪港に代替できる大型コンテナ船の寄港港を視野に入れて整備を進める。

②和歌山下津港本港東の埋立地(約 340m×860m)を陸送物流拠点として整備する。
なおこれらの整備にあたっては、緑や水辺空間を十分に確保し、和歌浦･雑賀崎地域との調和を図る。

③産業用道路整備
25ｔ対応整備の促進など物流上問題のある道路の改善
将来的には第二阪和道への連絡道路の整備

臨海道路┬河口大橋┬紀ノ川右岸道路－第二阪和道(2010年予定)
　　│　　└紀ノ川左岸道路－京奈和道・高速阪和道
　　└県庁前線----------26･42号線・高速阪和道

その他渋滞個所の部分改良

④ＩＴを活用した新しい物流ネットワークの構築

トラック陸送主体の物流システムから、船－鉄道－トラック陸送を適切に組み合わせた物流ネットワークシステムをＩＴ等も活用して構築する。

⑤港湾活性化、交通渋滞対策など総合ソフト施策

・和歌山港を利用した場合の生産地から消費地までのトータルコスト調査と取扱量との相関を分析して、ポートセールスの具体的な目標を明確化⇒実施可能な施策をまとめ、実行する体制を整備する。

・25ｔ対応以外に当面具体性のある道路整備は難しいので、ＴＤＭ施策を中心とした交通関連施策をまとめ、実行する体制を整備する。

４．今後の進め方

H14年度以降は、この提言骨子を以下の順序で具体的なアクションプランに落とし込んでいくこととする。

① 港湾活性化(中国航路開設ワーキングなど)、交通渋滞対策など総合ソフト施策

② ＩＴを活用し、船－鉄道－トラックを統合した新しい物流ネットワークの構築

③ 和歌山本港地区の陸海物流拠点の具体構想

以上

3. 研究会「都市創造戦略研究会」

市民手づくりの商店街活性化事業

－「元気市 in 海南」について－

和歌山大学経済学部
教　授　大 泉 英 次

（1）はじめに

ＪＲ海南駅前の商店街は、かつての商店街再開発事業、そして海南駅舎建替え整備事業によって大きく面目を一新し、海南市内はともより周辺地域の多数の消費者を引きつけてきた。ところが現在は、集客の重要な核となってきたスーパージャスコの撤退の影響をうけて、極めて厳しい状況に直面している。

こうしたなか、商店街に賑わいを取り戻そうという市民の力で、昨年 10 月、「まちおこし」のボランティアグループ「元気市 in 海南」が発足し、そのユニークな活動が注目を集めている。私は「元気市 in 海南」事務局の宮本賢治氏にお話をうかがう機会があったので、誌面をお借りしてその活動について御紹介したい。

（2）活性化事業の経緯

ボランティアグループ「元気市 in 海南」は、①商店街の復興を通じて「まち」全体の活性化を図る、②障害者・高齢者の働く場の確保をめざす、③行政の援助を求めず住民自身の手で「まちづくり」をめざす、という３つの基本理念をもっている。昨年 10 月の発足後、11 月４日に海南市日方の旧ジャスコ海南店前で第１回の「元気市」（直産市）を開催した。当日は商店街関係者、障害者団体、農漁業関係者、サラリーマン、ＯＬなど 46 人のボランティアが参加して、直産市は予想以上の大盛況となった。

市民手づくりの活動を立ち上げるためには、さまざまな気配りや苦労があったようである。グループの代表を誰にお願いするか。代表は名前だけの「あて職」ではこまる。先頭に立って活動する「できれば女性、できれば若い人、必ず明る

い人」という条件で探したところ、その条件通りの人を代表に迎えることができた。また、商店街関係者も代表の一人に加わっていただいた。

「元気市」のために屋台７台をボランティアグループで製作。出店者は上記３つの理念に共感してくれることが条件である。これは、種々のイベントで見られる一般のフリーマーケットとの違いをはっきりさせるためであった。

「元気市」開催に向けて案内ビラ数千枚を印刷し、商店街周辺の住宅に配布した。ポスターもつくり、商店街の店舗に掲示をお願いした（最初はポスター掲示を受け入れてくれたのは１店だけだったそうである）。新聞の発行、「元気市」での餅つき大会開催とお餅、赤飯、炊き込み御飯、買物券の無料プレゼントなどたくさんのアイデアも出て、それを実行した。

（３）活性化事業の現況

「元気市」は毎月２回、開催されている。販売される商品は地元の野菜、果物、魚介類、それに障害者の手作り作品、市民の手づくり食品などである。最初は、営業の邪魔になるのではという懸念から商店街の反応は消極的だったが、「元気市」が回を重ねるにつれて訪れる市民の数も増えていき、それが商店街にも好影響を及ぼしている。

「元気市の開かれる日は、うちの店の売上が 1.5 倍に増える」「商店街全体の力になるから、がんばって続けてほしい」という声も商店主の皆さんから出てきたという。いまでは、市が開かれる場所の清掃、イベントへの参加、駐車場の提供など多くの協力が寄せられているという。開催案内のポスターを掲示してくれる商店もいまでは 40 軒にのぼるという。

宮本氏にお話をうかがった時点では、ボランティア会員は 85 人、「元気市」開催の仕事には常時 20 人から 40 人が参加するという。出店する生産者、障害者団体、そして商店街関係者の協力は大きく広がりつつある。

（４）活性化事業の今後

ボランティアグループでは、今後に向けて様々なアイデ

アが議論されている。「元気市」の定期開催を足場にして、さらに商店街そのものの活性化事業に取り組もう。市内共通商品券発行の再開を実現しよう。自治会とも協力してさらに市民参加の輪を広げよう。楽市楽座（骨董市）・あげえ（町並み保存）など市内の市民団体との横のつながり、市民運動のネットワークを広げよう。市民が参加し提案する「まちづくり」を追求しよう。これらのアイデアが今後、１つ１つ実現されていくことが期待される。

ボランティアグループのモットーは「小さく生んで、大きく育てる」「少しずつ、少しずつ」とのことである。市民の力による商店街活性化、まちづくりの活動は、そのユニークな理念とともに、これからも注目を集めるにちがいない。

4. 研究会「観光戦略研究会」

観光戦略研究会の研究経緯

和歌山大学経済学部
教 授　小 田　章

和歌山県では、観光産業は重要であり、和歌山市では「花と緑の海都 WAKAYAMA」をスローガンにイベントを開催している。又、紀南地域では「ほんまもん体験」と名を打った体験型観光を売り出している。体験型観光は近年注目を浴びており、各地でも農林漁業体験、生活文化体験、地域産業体験など様々な体験が用意されている。紀南地域は市町村各地が連携し、管轄地域のみならず、他市町村の体験型観光も売り出すことにより、紀南地域の観光産業全体を盛り上げていこうとする戦略を取っている。対して、紀北地域となると、ロイヤルパインズホテルやポルトヨーロッパは祝日、クリスマス、年末年始にかけて賑わうものの、他地域になると宿泊数が特に減少している。この要因が奈辺にあるかを分析し、有効な施策を立案することが必要となる。

本研究会は、こうした視点から和歌山県の観光及び観光産業の発展を目指して、平成 12 年に立ち上げた。2 年目の本年度は昨年度に引き続き、和歌山市内の観光問題の検討を行なうことにした。和歌の浦観光協会、和歌の浦観光旅館組合をゲストに迎え、和歌浦観光業界の現状の確認を現地で行なった。また、和歌の浦の現状や和歌山県内の観光事情を伺い、本研究会の研究員と意見交換を行った。

意見交換会では、USJ による宿泊数の増加の期待に反して、宿泊数が減少したことが発表された。その点を踏まえ、顧客情報（特性や満足度、観光経路）の分析や情報の蓄積していく必要性が確認された。その情報の分析や蓄積を行なう役割を和歌山大学、また地域経済研究機構の観光戦略研究会が担う必要があるのではないだろうか。

こうした基本的方針に基づいて、本研究会は来年度にわたり和歌の浦地域と和歌山県全体の観光産業の活性化の可能性を探っていくこととする。

平 成 14 年 度 事 業 計 画

１．研究事業

＜自主研究＞

カジノを誘致することの是非及びその方法

既存研究の再検討と総括

和歌山におけるIT活用による社会生活向上の可能性

＜継続研究＞

１：物流戦略研究会

２：都市創造戦略研究会

３：観光戦略研究会

２．その他

ホームページを通じる広報活動

(http://www.eco.wakayama-u.ac.jp/~keiken/)

研　究　成　果　一　覧

○平成９年度

No.１提言　**紀淡連絡道路を実現し和歌山地域の活性化をはかるためのグランドデザイン**
（和歌山商工会議所　受託研究）

提言　このチャンスを活かそう　紀淡連絡道路を実現し和歌山地域の活性化
（グランドデザイン概要版）

No.2：和歌山地域産業の市場構造

No.3：ニーズの多様化と規制緩和の進展に伴う経営戦略
－和歌山企業の活性化を目指して－

○平成 10 年度

No.4：**和歌山市民・近隣地域住民の消費動向と和歌山市小売商業の課題**

No.5：**和歌山市の高次都市機能**

No.6：**和歌山県における産業構造の変化と雇用動向**

○平成 11・12 年度

No.７若者に魅力ある街づくり

No.８ベンチャービジネス事例研究

和歌山地域経済研究機構　理事会メンバー

（平成 14 年 4 月 1 日現在）

【理事会】

理 事 長	小田　章	和歌山大学経済学部	教　授
理事長代行	竹内　昭浩	和歌山大学経済学部	教　授
理　事	松田　忠之	和歌山大学経済計測研究所	所　長
理　事	山田　良次	和歌山大学経済研究所	理 事 長
理　事	中村　脇二	和歌山社会経済研究所	専務理事
理　事	崎山　頌一	和歌山社会経済研究所	研究部長
理　事	尾崎　武久	和歌山商工会議所	専務理事
理　事	坂口　慶直	和歌山商工会議所	事務局長
名誉顧問	佐武　廸生	和歌山商工会議所	前専務理事